

## 施策評価調書(1)

評価対象年度 令和5年度

めざす姿	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”
施策名	3 行政経営の基盤強化
施策関係課	(企画財政部)企画経営課・情報政策課／(総務部)職員課／(理財部)管財課・税制課・特別債権回収課・納税課・市民税課・固定資産税課／(市民生活部)市民課・芝支所／(保健部)国保収納課／(経済部)公営競技事務所／(消防局)消防総務課

●施策の基本方針(目標)
中核市に相応しい行政経営と、効果的かつ効率的な行財政運営を進めます。

●目標指標							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:VI-3)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	16.5(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	16.000	19.600	17.200	0.000		
指標②	名称	経常収支比率				単位	%
	目標値	90%台前半(令和7年度)		現状値	95.4(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	97.100	93.900	97.800	0.000		
指標③	名称	市税収納率(現年度分・滞納繰越分)				単位	%
	目標値	県内の上位(令和7年度)		現状値	97.19(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	97.870	98.130	98.240	0.000		
指標④	名称	国保税収納率(現年度分)				単位	%
	目標値	中核市の平均(令和7年度)		現状値	88.60(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	91.560	92.410	92.710	0.000		
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度予算額	令和7年度計画額
	事業費	29,312,209	29,582,574	30,405,191	33,475,724	34,853,413
	概算人件費	2,097,213	2,056,131	2,134,896	2,179,192	2,179,872
	総事業費	31,409,422	31,638,705	32,540,087	35,654,916	37,033,285

\*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 49	単位施策② 53	単位施策③ 51	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	53		51.5	

## 施策評価調書(2)

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 人材の育成と組織の最適化								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
人事管理費	総務部	13,946	16,592	15,369	20,264	20,264	56	現状維持で実施
	職員課	55,300	46,200	47,400	48,600	48,600		
職員採用費	総務部	3,077	3,026	3,481	4,619	4,842	56	現状維持で実施
	職員課	47,400	46,200	47,400	48,600	48,600		
階層別研修費	総務部	8,159	7,630	7,534	7,825	7,825	44	現状維持で実施
	職員課	7,900	7,700	7,900	8,100	8,100		
専門研修費	総務部	800	1,956	1,354	1,753	1,753	44	現状維持で実施
	職員課	4,740	4,620	4,740	4,860	4,860		
学科試験経費	総務部	830	793	793	896	896	46	現状維持で実施
	職員課	2,370	2,310	2,370	2,430	2,430		
派遣研修費	総務部	4,131	3,433	3,177	5,683	5,683	44	現状維持で実施
	職員課	2,370	2,310	2,370	2,430	2,430		
その他職員研修費	総務部	255	257	153	228	228	46	現状維持で実施
	職員課	790	770	790	810	810		
健康管理費	総務部	39,418	39,923	40,380	45,056	45,056	56	現状維持で実施
	職員課	15,800	15,400	15,800	16,200	16,200		

単位施策名 ② 財政基盤の強化								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
行政評価運用事業	企画財政部	374	384	238	256	256	54	現状維持で実施
	企画経営課	11,850	11,550	11,850	8,100	8,100		
指定管理者制度運用事業	企画財政部	396	391	666	544	544	56	現状維持で実施
	企画経営課	3,555	4,235	4,345	4,455	4,455		
包括外部監査事務費	企画財政部	15,299	15,288	15,298	15,300	15,300	58	現状維持で実施
	企画経営課	4,345	4,235	4,345	4,455	4,455		
企業版ふるさと納税マッチング支援事業	企画財政部	—	—	671	110	110	52	効率化して実施
	企画経営課	—	—	2,370	2,430	2,430		
ふるさと寄附金事業費	理財部	10,491	15,617	20,117	23,268	23,268	54	現状維持で実施
	税制課	3,950	3,850	3,950	4,050	4,050		
収納データ作成及び還付関連業務費	理財部	385,984	329,035	329,037	371,905	371,905	56	現状維持で実施
	税制課	28,045	27,335	28,045	28,755	28,755		
特別債権回収事務費	理財部	28,580	28,359	26,080	35,517	35,517	56	拡充して実施
	特別債権回収課	110,600	107,800	110,600	113,400	113,400		
市税徴収事務費	理財部	167,888	166,543	172,929	198,138	196,498	56	効率化して実施
	納税課	331,800	323,400	305,651	301,968	301,968		
市民税課税事務費	理財部	97,419	95,013	103,457	205,815	103,745	52	現状維持で実施
	市民税課	260,700	271,810	270,970	277,830	277,830		
諸税課税事務費	理財部	5,286	10,244	6,400	6,157	6,157	50	現状維持で実施
	市民税課	71,100	25,410	26,070	26,730	26,730		
固定資産税等課税事務費	理財部	29,570	28,258	32,644	33,924	33,924	58	拡充して実施
	固定資産税課	271,128	262,878	260,700	291,600	291,600		

単位施策名		② 財政基盤の強化						
固定資産評価替事業	理財部	55,169	140,013	57,384	55,289	55,289	58	拡充して実施
	固定資産税課	7,426	6,699	9,164	8,748	8,748		
収納率向上特別対策事業費	保健部	99,047	118,264	125,864	148,043	148,043	54	現状維持で実施
	国保収納課	201,450	204,050	209,350	222,750	222,750		
オートレース公益啓発促進事業	経済部	3,851	4,141	3,874	5,530	5,530	50	現状維持で実施
	公営競技事務所	790	770	790	810	810		
市営開催事業	経済部	21,005,098	20,906,396	21,397,123	22,987,913	22,987,913	54	現状維持で実施
	公営競技事務所	51,745	50,435	51,745	53,055	53,055		
その他開催経費	経済部	274,950	262,464	297,578	331,837	331,837	52	現状維持で実施
	公営競技事務所	1,896	1,848	1,896	1,944	1,944		
委託場外開催事業	経済部	3,585,511	3,461,732	3,342,421	3,927,379	3,927,379	50	現状維持で実施
	公営競技事務所	4,503	4,389	4,503	4,617	4,617		
受託場外開催事業	経済部	457,604	464,889	520,502	529,356	529,356	42	効率化して実施
	公営競技事務所	25,280	24,640	25,280	25,920	25,920		

単位施策名		③ 公共施設の適正化						
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
仮称東川口駅前行政センター開設準備費	市民生活部	—	—	51,521	—	—	48	完了
	芝支所	—	—	39,500	—	—		
本庁舎施設管理費	理財部	511,667	524,838	548,241	614,007	1,660,232	56	拡充して実施
	管財課	26,860	26,180	26,860	26,860	27,540		
車両管理費	理財部	36,253	33,210	32,575	38,891	41,072	50	現状維持で実施
	管財課	12,640	12,320	12,640	12,960	12,960		
公有財産管理費	理財部	33,186	60,734	44,027	88,443	69,607	50	現状維持で実施
	管財課	28,045	27,335	29,151	31,347	31,347		
市街地施設付住宅除却事業	理財部	235,848	0	279,885	1,000	1,000	56	現状維持で実施
	管財課	4,740	4,620	2,133	2,025	2,025		
施設管理費	理財部	37,314	38,266	44,028	2,260	3,605	44	縮小して実施
	管財課	2,212	2,156	2,212	2,268	2,268		
施設管理費	理財部	44,094	44,879	45,845	53,728	57,813	48	現状維持で実施
	管財課	2,212	2,156	2,212	2,268	2,268		
パスポートセンター管理運営費	市民生活部	41,007	43,027	44,371	52,548	52,548	50	現状維持で実施
	市民課	31,600	30,800	33,575	36,855	36,855		
消防団車庫改築事業	消防局	1,019	6,888	56,286	72,180	92,361	56	現状維持で実施
	消防総務課	2,370	2,310	2,370	2,430	2,430		

単位施策名		④ 情報化の推進						
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
情報システム費	企画財政部 情報政策課	1,020,272	1,071,455	1,085,425	1,227,769	1,227,769	54	現状維持で実施
		137,144	144,991	156,262	166,860	166,860		
電子自治体構築システム開発事業	企画財政部 情報政策課	326,226	94,900	697,991	1,476,246	1,476,246	54	拡充して実施
		12,798	8,470	17,459	18,630	18,630		
マイナンバーカード交付事業費	市民生活部 市民課	305,678	762,229	409,582	232,713	554,166	52	拡充して実施
		23,700	86,625	59,882	56,700	56,700		
職員情報化研修経費	企画財政部 情報政策課	2,497	2,262	8,427	11,926	11,926	56	拡充して実施
		2,528	1,463	3,397	9,315	9,315		
鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業	企画財政部 情報政策課	69,052	69,052	69,207	69,787	69,787	50	現状維持で実施
		711	1,078	948	3,321	3,321		
社会保障・税番号制度システム整備事業	企画財政部 情報政策課	65,676	19,390	21,599	42,188	42,188	56	現状維持で実施
		4,740	4,620	4,503	4,617	4,617		
高度標的型攻撃対策事業	企画財政部 情報政策課	167,834	511,767	297,796	295,533	295,533	56	現状維持で実施
		5,530	4,620	4,898	5,589	5,589		
戸籍管理費	市民生活部 市民課	12,429	50,204	12,355	47,312	106,733	54	拡充して実施
		71,100	69,300	63,200	72,900	72,900		
住民基本台帳管理費	市民生活部 市民課	46,417	52,388	24,769	34,119	62,362	52	効率化して実施
		86,900	70,609	86,900	89,100	89,100		
証明発行業務費	市民生活部 市民課	62,607	76,444	106,737	152,469	169,347	48	効率化して実施
		114,550	95,634	126,400	121,500	121,500		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	人事管理費			担当	総務部 職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	11710	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	地方公務員法、川口市職員の任用に関する規則、川口市職員のハラスメントの防止等に関する規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	職員	職員、市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	試験により管理職としての能力を評価し、優秀な人材を登用するため。 ハラスメントに関する苦情・相談に対応するため。	課長・係長ポスト職選考試験 ハラスメントに対する外部相談窓口の設置	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	課長・係長ポスト職選考試験を実施した。なお、課長試験の受験資格について「受験資格を有した年度から3年間」と変更した。 ハラスメント外部相談窓口を設置した。	優秀で意欲のある若手職員を、組織の中心となる管理職として登用することができた。 外部相談窓口を設置したことで、職員がハラスメントを相談しやすい環境を整備することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	課長・係長ポスト職選考試験受験率			指標・目標値の説明(算定式)	課長ポスト職試験及び係長ポスト試験の対象者に対する申込者の割合。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	33.70	達成	33.90	達成	35.30	達成			
指標②	名称	ハラスメント相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	ハラスメント外部相談窓口への相談件数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	15.00	-	15.00	-	35.00	-			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	1 目	4 細目	1 細々目	人事管理費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	15,655	17,028		16,765		20,264		20,264		
決算額(B)=(C)+(D)	13,946	16,592		15,369						
財源※	特定財源(C)	7		16		14		6		
	一般財源(D)	13,939		16,576		15,355		20,258		
概算人件費(E)	55,300		46,200		47,400		48,600		48,600	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	7.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	69,246		62,792		62,769		68,864		68,864	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	選考試験の実施方法については、引き続き検証・研究を図る。 ハラスメントは、カスハラ等の問題にも対応しつつ、相談への心理的障壁を除き専門的な視点を確保するため、今後も外部相談窓口を活用していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	職員採用費			担当	総務部 職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-4804	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化		
根拠法令等	地方公務員法、川口市職員の任用等に関する規則		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	試験により公務員として適格と認められる候補者を選抜し、優秀な人材を任用するため。	職員採用試験	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	職員採用試験を実施した。	公務員として適格な候補者を選抜し、優秀な人材を任用できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新規職員採用者数			指標・目標値の説明(算定式)	事務、福祉、精神保健福祉士、土木、建築、保育士、消防ほか				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	148.00	達成	155.00	達成	107.00	達成	152.00	達成	152.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	1目	4細目	2細々目	職員採用費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	4,717	3,137		4,205		4,619		4,842		
決算額(B)=(C)+(D)	3,077	3,026		3,481						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	3,077		3,026		3,481		4,619		4,842
概算人件費(E)	47,400	46,200		47,400		48,600		48,600		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	50,477	49,226		50,881		53,219		53,442		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	採用試験の日程を前倒し、一部職種で受験者数の増加を実現することができた。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	階層別研修費			担当	総務部 職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(70-2255)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	42	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化				
根拠法令等	地方公務員法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員	職員が行う職務の影響を受ける市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	新規採用職員から管理職までの各階層の職務を遂行する上で重点的に必要とされる知識、技術及び自己啓発の姿勢を習得し、各階層に応じた職員の資質及び能力の向上を図ること、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。	各階層に対し研修を実施する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	新規採用職員研修、初級職員研修、上級職員研修、法律講座、主任研修、監督職研修(係長)、管理職研修(課長補佐・課長)、再任用職員研修	各階層において必要、あるいは今後職員として成長する過程で必要とされる知識、能力、姿勢について学ぶことで、今後各職員が職場において期待される成長の端緒となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	職務活用度(階層別研修費)			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点(全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	4.20	達成	4.20	達成	4.30	達成			
指標②	名称	研修理解度(階層別研修費)			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点(全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	4.10	達成	4.20	達成	4.30	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	3目	2細目	1細々目	階層別研修費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	8,171	7,907		8,004		7,825		7,825		
決算額(B)=(C)+(D)	8,159	7,630		7,534						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	8,159		7,630		7,534		7,825		7,825
概算人件費(E)	7,900		7,700		7,900		8,100		8,100	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	16,059		15,330		15,434		15,925		15,925	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	中核市の大量採用に伴い、研修対象者が増大しているため、研修計画の見直しも含めて、効率的かつ効果的な研修実施を進める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	専門研修費			担当	総務部 職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(70-2255)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	42	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化				
根拠法令等	地方公務員法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員	職員が行う職務の影響を受ける市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職員が職務を遂行する上で必要とされる専門知識、技術及び自己啓発の姿勢を習得し、職員の資質及び能力の向上を図ることで、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。	当該研修の受講を要する職員に対し研修を実施する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	ハラスメント防止講座、コンプライアンス(法令順守)研修、人権問題講座、メンター養成研修、女性職員キャリアサポート研修、評価者研修、電話応対基礎講座、職場研修推進事業、職員アンケート結果に基づく研修(苦情対応研修、デザイン作成講座、コミュニケーション研修)	職務遂行に必要な知識、能力、姿勢について学ぶことで、各職員の職場における職務遂行能力の向上に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	職務活用度(専門研修費)			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点(全受講者の平均値)					
	単位	点	指標の種別	結果							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況	4.20	達成	4.20	達成	4.20	達成				
指標②	名称	研修理解度(専門研修費)			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点(全受講者の平均値)					
	単位	点	指標の種別	結果							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況	4.10	達成	4.20	達成	4.30	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	3目	2細目	2細々目	専門研修費				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)	1,029	1,959		1,536		1,753		1,753			
決算額(B)=(C)+(D)	800	1,956		1,354							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	800		1,956		1,354		1,753			
概算人件費(E)	4,740		4,620		4,740		4,860		4,860		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,540		6,576		6,094		6,613		6,613		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	少子高齢化・人口減少社会の到来など、本市を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、職員に求められる知識・能力等も刻々と変化している。適時適切な研修内容とするために、常時研修内容を見直す。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	学科試験経費			担当	総務部 職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(70-2255)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	30歳以上の主事・技師又は主任の行政職員(消防職を除く)	市民(地方自治制度及び地方公務員制度に係る知識は行政職員にとって基本であり、それらの水準を一定程度担保することは、結果的に当該職員が行う行政サービスの質の下支えにつながり、市民の利益につながる。)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	行政サービスを提供する行政職員にとって基本ともいえるべき、地方自治制度及び地方公務員制度に関する知識の獲得状況を試験により判定する。	年に一度、試験を実施する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	3科目(地方自治制度①、地方自治制度②、地方公務員制度)を実施し、それぞれ15問中8問以上の正答で合格とした。	本事業は、行政職に必要な基本的知識の確認のために実施しており、今後中堅職員として活躍が期待される職員にとって力を試す好機となっている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	全体受験率			指標・目標値の 説明(算定式)	受験者数/受験対象者数				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況	36.38	達成	33.77	達成	29.91	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	3 目	2 細目	3 細々目	学科試験経費			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	831	894	896	896	896					
決算額(B)=(C)+(D)	830	793	793							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	830	793	793	896					
概算人件費(E)	2,370	2,310	2,370	2,430	2,430					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,200	3,103	3,163	3,326	3,326					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	令和6年度より、年齢要件(受験年度4月1日現在30歳以上)を撤廃して実施する。行政職員の法制能力の更なる向上のため、受験率上昇につながるよう啓発に努めながら、今後もこの事業を継続していく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	派遣研修費			担当	総務部 職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(70-2255)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化		
根拠法令等	地方公務員法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員	職員が行う職務の影響を受ける市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職員を国の機関、他の地方公共団体、研修機関、民間企業等へ派遣することにより、当該職員に対し高度な知識の修得及び視野の拡大等を図らせ、年々複雑高度化する市民ニーズに対応できる職員を育成する。	職員を外部機関に一定期間派遣し、研究または業務に従事させる。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	自治大学校、市町村職員中央研修所、国土交通大学校、全国建設研修センター彩の国さいたまづくり広域連合、民間企業(キャリア開発塾)へ派遣した。	専門的な知識、市内部から離れて業務を経験することによる高い視座を獲得する機会となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	3目	2細目	4細々目	派遣研修費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	5,440	4,455		4,468		5,683	5,683			
決算額(B)=(C)+(D)	4,131	3,433		3,177						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	4,131	3,433		3,177		5,683	5,683		
概算人件費(E)	2,370	2,310		2,370		2,430	2,430			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,501	5,743		5,547		8,113	8,113			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	派遣により市における勤務では得ることが難しい視座を獲得することは、当該派遣職員の成長に有意であることから、当該事業は派遣先を精査しつつ継続的に実施する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	その他職員研修費			担当	総務部 職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(70-2255)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	職員	市民(円滑な職員研修及び資格取得助成を通じた職員の人材育成は最終的には市民の受益に還元される。)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職員研修に必要な消耗品等の購入又は職員が職務に必要なと市長が認める資格の取得に要する経費の一部を助成する。	適宜必要な物品を購入、または職員の資格取得経費を一部助成する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	資格取得経費助成、人材育成に関する書籍の購入、研修用消耗品の購入	職員の自己啓発の意識向上に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	3 目	4 細目	1 細々目	その他職員研修費				
年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	308	267			228		228		228		
決算額(B)=(C)+(D)	255	257			153						
財源※	特定財源(C)	0	0			0		0		0	
	一般財源(D)	255	257			153		228		228	
概算人件費(E)		790	770			790		810		810	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,045		1,027		943		1,038		1,038	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	職員の意欲の向上のため、職務に必要な資格の取得に要する経費の一部助成についての周知を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	健康管理費			担当	総務部 職員課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	労働安全衛生法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	職員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職員の福利厚生向上のため	各種健康診断 各種予防接種 産業医業務 メンタルヘルス診断業務	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	定期健康診断、特殊健康診断及び予防接種を実施した。精神科専門医による産業医面談を実施した。メンタルヘルス診断業務として、ストレスチェック及び各種研修を実施。電話や対面等による健康相談を実施した。	健康診断の実施により、健康状態の把握、生活習慣病等の増悪防止を図ることができた。ストレスチェック及び各種研修により、メンタル不調の一次予防ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	定期健康診断			指標・目標値の説明(算定式)	受診者/対象者				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	99.76	未達成	99.71	未達成	99.87	未達成			
指標②	名称	ストレスチェック			指標・目標値の説明(算定式)	受検者/対象者				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	95.78	達成	97.73	達成	97.36	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	4 目	1 細目	1 細々目	健康管理費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	41,480	41,378		41,996		45,056		45,056		
決算額(B)=(C)+(D)	39,418	39,923		40,380						
財源※	特定財源(C)	2,743		2,820		2,855		3,039		
	一般財源(D)	36,675		37,103		37,525		42,017		
概算人件費(E)	15,800		15,400		15,800		16,200		16,200	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,218		55,323		56,180		61,256		61,256	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	定期健康診断を予約制で実施することにより、就業時間内で効率的に実施することができた。ストレス診断業務においては、全職員向けのメンタルヘルスセルフケア動画配信を行い、個々のセルフケア力の向上につながった。今後も個々のストレス対応力の向上を図ると共に、組織全体のストレス改善を目指す。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	行政評価運用事業			担当	企画財政部 企画経営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9427	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化
根拠法令等	川口市自治基本条例第26条、川口市行政評価実施要綱、川口市行政評価外部評価委員会設置要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市職員及び市民	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	「効率的で質の高い行政の実現」「成果重視の行政の推進」「市民に対する説明責任の履行」の3つの目的を実現するため。	総合計画体系に基づき実施した施策及び事務事業について、職員自らが内部評価を行う。その後、評価した事業の中から外部評価対象事業を抽出し、市民の視点で評価するために設置した外部評価委員会にて評価を実施し、その評価結果を予算編成に結びつけるとともに、HP等で市民に公表する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和4年度に実施した施策及び事務事業の内部評価を実施内部評価実施事業から抽出した2事業の外部評価を実施内部評価結果及び外部評価結果を市HP等で市民へ公表次年度行政評価に関する準備作業新財務会計システムによる評価の運用開始	内部評価については、22施策637事業の評価及び公表を行い、市民への説明責任を果たした。また、外部評価については、評価を受けて各事業における、今後の事業展開について事業担当課で検討を行った結果、事業の改善と抜本的な見直しを実施していくという回答を得た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	12 目	2 細目	7 細々目	行政評価運用事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	425	431		243		256		256		
決算額(B)=(C)+(D)	374	384		238						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	374		384		238		256		
概算人件費(E)	11,850		11,550		11,850		8,100		8,100	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	12,224		11,934		12,088		8,356		8,356	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	内部評価については、財務会計システムを活用した評価のシステムの運用を、スムーズに行う方法等を確立する必要がある。外部評価については委員会の今後の方向性について議論を重ねていくとともに、適切な委員会の運営を行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	指定管理者制度運用事業			担当	企画財政部 企画経営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9427	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方自治法第244条の2、川口市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	各施設所管部局及び課所	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	公の施設の管理運営を民間事業者等に委ねることにより、民間事業者等が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置目的を効果的に達成すること。	○各部専門委員会:所管施設に対する指定管理者制度導入又は募集に関する内容の決定、指定管理者候補者の選定及び指定管理者の評価 ○川口市指定管理者候補者選定及び評価会議:各部専門委員会の選定や評価結果が公正かつ適正であるかの検証	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・各部専門委員会の開催(7部局21回) ・川口市指定管理者候補者選定及び評価会議の開催(4回) ・指定管理者候補者の選定(7件24施設) ・指定管理者の評価(20件43施設)	川口市指定管理者候補者選定及び評価会議において、各部専門委員会における選定及び評価が、公正かつ適正に行われており、施設の管理運営も指定管理者によって施設の設置目的を効果的に達成していることを確認した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	12 目	2 細目	9 細々目	指定管理者制度運用事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	656	674		669		544	544			
決算額(B)=(C)+(D)	396	391		666						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	396	391		666		544	544		
概算人件費(E)	3,555	4,235		4,345		4,455	4,455			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.45	0.00	0.55	0.00	0.55	0.00	0.55	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,951	4,626		5,011		4,999	4,999			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	令和6年度は労働環境調査の項目に関する見直しを行うとともに、チェックポイントを作成し各課と情報共有を図る予定だが、日々変化していく労働環境について今後注視していく必要がある。また、物価高騰により指定管理料に影響が出る施設もあるため、適正な指定管理料の把握や執行状況についても注視していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	包括外部監査事務費			担当	企画財政部 企画経営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7627	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方自治法第252条の37等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市が手がける事務事業全般	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市の行財政活動が最小の経費で最大の効果をあげるような事務運営になっているか、市の財務執行状況を詳細に検証するもの。	包括外部監査人と契約を結び、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業のうち、外部監査人が選ぶ特定の事件について、毎会計年度監査が実施され、監査結果について報告を受け公表する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	監査テーマ「子ども・子育て支援事業(補助金等交付事業を除く。)及び川口市立高等学校の財務及び事務の執行について」 ・監査対象課に対するヒアリング、現地調査及び意見交換会 ・報告書の作成	・市長、監査委員、議会に対して外部監査の結果を報告 ・監査対象事業における事務の適正化	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	12 目	2 細目	10 細々目	包括外部監査事務費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	15,299	15,291		15,300		15,300		15,300		
決算額(B)=(C)+(D)	15,299	15,288		15,298						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	15,299	15,288		15,298		15,300		15,300	
概算人件費(E)	4,345	4,235		4,345		4,455		4,455		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.55	0.00	0.55	0.00	0.55	0.00	0.55	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	19,644	19,523		19,643		19,755		19,755		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	・監査対象課(事業課)の協力が必須だが、負担が大きい ・横断的なテーマの場合、各課に対するヒアリング等のスケジュールの確保が困難である ・措置までを含めた年間スケジュールの周知させる必要がある ・報告書の校正の精度を高める必要がある	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	企業版ふるさと納税マッチング支援事業			担当	企画財政部 企画経営課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7627	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 5 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化
根拠法令等	川口市企業版ふるさと納税実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	企業版ふるさと納税活用企業 企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託受託業者	企業版ふるさと納税活用企業 企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託受託業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)を活用し、選ばれるまちづくりをより一層推進していくため、マッチング支援業務委託を実施する。	企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の取り組み強化のため、民間企業のノウハウを活用したマッチング支援業務委託を実施し、市の事業や施策に共感してもらうよう企業に対して働きかけを行い、事業や魅力発信に努めるとともに寄附の獲得を目指す。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・マッチング支援業者を公募型プロポーザルにて選定。 ・マッチング支援業者に寄附を検討する市外企業の開拓や市の事業を委託。	寄附件数・寄附金額 令和4年度 2件 200万円 令和5年度 5件 720万円(内、マッチング支援業務委託を介したものの 3件610万円)	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	12 目	2 細目	12 細々目	企業版ふるさと納税マッチング支援事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	0	0		671		110	110			
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		671						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	0		671		110	110			
概算人件費(E)	0		0		2,370	2,430	2,430			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		3,041	2,540	2,540			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	さらなる市の事業・魅力の発信及び寄附の獲得を期待するため、マッチング支援業務委託の契約方法を検討する。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	ふるさと寄附金事業費			担当	理財部 税制課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9230	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、川口市税条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・川口市へふるさと寄附金を申し込む者 ・返礼品として市産品を提供する市内事業者	・川口市へふるさと寄附金を申し込む者 ・返礼品として市産品を提供する市内事業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	・ふるさと寄附金ポータルサイトからの申込及び納付の受付を行うことにより、寄附者の利便性の向上を図る。 ・返礼品として市産品を贈呈することにより、本市のPRを図る。	・ふるさと寄附金ポータルサイトからの寄附の申込及び納付の受付 ・市外在住の寄附者に対する市産品の贈呈	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・市外在住の寄附者に対し市産品を贈呈した。 ・返礼品提供事業者、返礼品の種類を拡充した。 ・市外に在住する固定資産税の納税者へチラシを送付した。 ・市外在住の寄附者にお礼メールを送信し、返礼品の紹介をした。	・令和5年度は前年度対比で寄附の件数、寄附金額ともに増加したため、目標額は上回ることができた。 ・市外在住の寄附者に対する市産品の贈呈、返礼品の提供事業者、種類を拡充したことにより本市をPRすることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ふるさと寄附金の件数			指標・目標値の説明(算定式)	評価対象年度の実績を参考に翌年度の目標値を設定				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況	1,047.00	未達成	1,954.00	達成	2,811.00	達成			
指標②	名称	ふるさと寄附金の金額			指標・目標値の説明(算定式)	評価対象年度の実績を参考に翌年度の目標値を設定				
	単位	千円	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況	41,799.00	達成	41,464.00	達成	76,375.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	2 項	1 目	1 細目	6 細々目	ふるさと寄附金事業費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	11,117	15,691		20,118		23,268	23,268			
決算額(B)=(C)+(D)	10,491	15,617		20,117						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	10,491		15,617		20,117	23,268			
概算人件費(E)	3,950		3,850		3,950	4,050		4,050		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,441		19,467		24,067	27,318		27,318		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	さらなるふるさと寄附金の増加と本市のPRを図るため、返礼品の拡充等を行う。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	収納データ作成及び還付関連業務費			担当	理財部 税制課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9022	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法第17条、17条の2、17条の4、川口市税規則第14条、15条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	納税者	納税者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市税の正確な収納管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方税共通納税システム税目拡大及び地方税統一QRコードに伴う対応事務</li> <li>・過誤納金還付対象者への還付金及び還付加算金の返還事務</li> </ul>	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方税共通納税システム税目拡大に対応するため、市県民税普通徴収に伴う税総合システムの改修を委託した。</li> <li>・過誤納金還付対象者へ還付金及び還付加算金を支出した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税総合システムの改修を委託し、市県民税の普通徴収分についても共通納税に対応できるようにした。</li> <li>・過誤納金還付対象者へ還付金及び還付加算金を支出した。</li> </ul>	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	2 項	2 目	1 細目	3 細々目	収納データ作成及び還付関連業務費				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度				
予算額(A)	423,063	353,132		355,546		371,905	371,905				
決算額(B)=(C)+(D)	385,984	329,035		329,037							
財源※	特定財源(C)	58,373	65,769		66,312		53,000				
	一般財源(D)	327,611	263,266		262,725		318,905				
概算人件費(E)	28,045	27,335		28,045		28,755	28,755				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	3.55 0.00	3.55 0.00		3.55 0.00		3.55 0.00	3.55 0.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	414,029	356,370		357,082		400,660	400,660				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	過誤納による還付金及び還付加算金が生じた際に、迅速かつ確かな対応を要するため、引き続き関係各課、機関等と調整・連携を図る。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	特別債権回収事務費			担当	理財部 特別債権回収課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9248	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法 国税徴収法 地方自治法 介護保険法 高齢者の医療の確保に関する法律 児童福祉法 下水道法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市税等の市債権の滞納者	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市民等に質の高い行政サービスを提供する原資である市税等の収入を確保するため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高額・徴収困難な移管案件に対し、市税等の徴収及び滞納処分を行う。</li> <li>・市債権の企画調整等を行い、所管課における適正な債権管理を推進する。</li> </ul>	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一括納付を前提とした納付折衝</li> <li>・財産調査の実施</li> <li>・差押等の実施(223件)</li> <li>・不動産公売(公告件数17件)</li> </ul>	差押や不動産公売、臨場を中心とした滞納整理を行い、新規移管分については目標を達成することができた。また、継続移管分についても徴収困難事案が多数存在したが、調査等を的確に行い目標値に近い成果を上げることが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	滞納整理率(継続移管分)			指標・目標値の説明(算定式)	各年度以前に移管を受けた者の期間当初(5月1日)の合計滞納額に対し、滞納整理が完結した金額の割合を滞納整理率として、その累計を年度毎の目標値とした。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況	32.00	未達成	34.00	未達成	39.69	未達成			
指標②	名称	滞納整理率(新規移管分)			指標・目標値の説明(算定式)	各年度に新規で移管を受けた者の期間当初(5月1日)の合計滞納額に対し、滞納整理が完結した金額の割合を滞納整理率として、その累計を年度毎の目標値とした。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況	54.00	達成	36.00	未達成	47.06	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	2 項	2 目	1 細目	4 細々目	特別債権回収事務費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	36,883	34,341		37,868		35,517	35,517			
決算額(B)=(C)+(D)	28,580	28,359		26,080						
財源※	特定財源(C)	28,580	28,359		26,080		35,517			
	一般財源(D)	0	0		0		0			
概算人件費(E)	110,600	107,800		110,600		113,400		113,400		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	14.00	0.00	14.00	0.00	14.00	0.00	14.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	139,180	136,159		136,680		148,917		148,917		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税等の滞納整理の更なる推進を図るため、高度な専門知識・経験を有する税務専門員の任用を継続し、指導等を通じて職員の育成を図る必要がある。</li> <li>・各債権所管課との連携を密にし、市の債権管理体制の強化を図るとともに、各課から積極的に債権を引き受け、一層の回収率向上に努める必要がある。</li> </ul>	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	市税徴収事務費			担当	理財部 納税課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7645	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法・国税徴収法・市税条例・市税規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市税(国民健康保険税を除く)の収納率向上と税収確保	市税(国民健康保険税を除く)の徴収滞納処分	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	督促状・催告書の発送 財産差押 納税催告センターの運営 口座振替の受付 ファイナンシャルプランナーによる納税相談 キャッシュレス納付の推進	令和5年度の収納率は目標値にはわずかに達しなかったが、98.24%と前年度を0.11ポイント上回った	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市税収納率			指標・目標値の説明(算定式)	県平均・中核市平均の実績値を基に算定				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	97.70		98.15		98.35		98.35		0.00
	実績値・達成状況	97.87	達成	98.13	未達成	98.24	未達成			
指標②	名称	財産差押			指標・目標値の説明(算定式)	市税徴収強化及び徴税吏員の経験実績を勘案して算定				
	単位	件	指標の種別	成果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	2,000.00		2,000.00		2,000.00		2,000.00		0.00
	実績値・達成状況	2,185.00	達成	2,615.00	達成	2,939.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	2項	2目	1細目	6細々目	市税徴収事務費					
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
予算額(A)	176,836	177,967		185,616		198,138		196,498				
決算額(B)=(C)+(D)	167,888	166,543		172,929								
財源※	特定財源(C)	164,851	166,543		172,929		198,138					
	一般財源(D)	3,037	0		0		0					
概算人件費(E)	331,800	323,400		305,651		301,968		301,968				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	42.00	0.00	42.00	0.00	38.69	0.00	37.28	0.00	37.28	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	499,688	489,943		478,580		500,106		498,466				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	収納率を維持し、税収を確保するため、多様な納付方法に対応することが必要であるが、それに係る維持経費や研修等が必要となる。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	市民税課税事務費			担当	理財部 市民税課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	13450	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化		
根拠法令等	地方税法、市税条例		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に住所を有する個人、市内に事務所又は事業所等を有する法人	市内に住所を有する個人、市内に事務所又は事業所等を有する法人	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	適正な課税、税負担の公平性及び市税収入の確保	賦課資料の収集等により適正・公平な課税を行う	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	申告書や法定調書の賦課資料の収集に努め、未申告者への申告指導や法定調書の賦課を行うとともに、扶養控除等の確認や見直し等を行った。 (令和5年度納税義務者数 個人市民税:327,844、法人市民税:19,856)	適正な課税を行い、税負担の公平性を確保した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	2項	2目	1細目	7細々目	市民税課税事務費					
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	99,834	100,662		109,264		205,815	103,745					
決算額(B)=(C)+(D)	97,419	95,013		103,457								
財源※	特定財源(C)	240	228		5,109		159					
	一般財源(D)	97,179	94,785		98,348		205,656					
概算人件費(E)	260,700	271,810		270,970		277,830	277,830					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	33.00	0.00	35.30	0.00	33.30	0.00	34.30	0.00	34.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	358,119	366,823		374,427		483,645	381,575					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	個人市民税は毎年1月から6月の間に、当初課税業務を行う。その期間は、納税義務者からの申告を受けた後、大量の課税資料を扱うことから、慢性的に時間外勤務が発生している。改善方策としては、課税資料作成にかかる委託業務の実施及びチャレンジ雇用を含む会計年度任用職員を積極的に活用している。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	諸税課税事務費			担当	理財部 市民税課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	13450	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化		
根拠法令等	地方税法、市税条例		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	軽自動車等の所有者、市内の事業所等において事業を行う法人又は個人、市内の小売販売業者に売り渡した特定販売業者または卸売販売業者	軽自動車等の所有者、市内の事業所等において事業を行う法人又は個人、市内の小売販売業者に売り渡した特定販売業者または卸売販売業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	適正な課税、税負担の公平性及び市税収入の確保	賦課資料の収集等により適正・公平な課税を行う	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	申告書等の賦課資料の収集に努め、適正な賦課を行った。また、事前に転出者、死亡者、減免対象者に手続きの案内を送付し、未納であった課税客体の存在確認等を実施した。(令和5年度納税義務者数 軽自動車税:110,206、たばこ税:9、事業所税:620)	適正な課税を行い、税負担の公平性を確保した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	2項	2目	1細目	8細々目	諸税課税事務費				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度				
予算額(A)	6,577	11,055		7,084		6,157	6,157				
決算額(B)=(C)+(D)	5,286	10,244		6,400							
財源※	特定財源(C)	321	304		230		237				
	一般財源(D)	4,965	9,940		6,170		5,920				
概算人件費(E)	71,100	25,410		26,070		26,730	26,730				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	9.00	0.00	3.30	0.00	3.30	0.00	3.30	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	76,386	35,654		32,470		32,887	32,887				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	軽自動車税の納税通知書について、あて先不明で返戻される件数が一定数あり、公示送達を行っている。複数年にわたる公示送達対象者の現地調査をおこなっている。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	固定資産税等課税事務費			担当	理財部 固定資産税課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7637	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化		
根拠法令等	地方税法第342条・川口市税条例第3条		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	固定資産税の納税義務者	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	固定資産税事務の適正・的確な処理を行うことにより、固定資産税に対する納税者のさらなる理解と信頼を確保し、安定した税収を確保することで、財政基盤の強化を図る。	固定資産税(交付金を含む)・都市計画税の賦課調定に係る事業。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	土地・家屋・償却資産に係る固定資産税、都市計画税を賦課するにあたっての調査、評価、課税資料の作成及びデータ入力の実施。 納税通知書の発送。	公平・公正な適正課税を行うことにより、市の安定財源である固定資産税等の確保が図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	2項	2目	1細目	9細々目	固定資産税等課税事務費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	34,096	30,092		35,827		33,924		33,924		
決算額(B)=(C)+(D)	29,570	28,258		32,644						
財源※	特定財源(C)	364	312		0		273			
	一般財源(D)	29,206	27,946		32,644		33,651			
概算人件費(E)	271,128	262,878		260,700		291,600		291,600		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	34.32	0.00	34.14	0.00	33.00	0.00	36.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	300,698		291,136		293,344		325,524		325,524	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	固定資産税は税制度が複雑ではあるが、公平・公正な適正課税を行い、納税者に対しての説明責任を果たすためにも高度な専門知識を必要とすることから、人材育成が課題となる。改善方策として、課内研修の実施や外部研修に積極的に参加させ、育成に努めている。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	固定資産評価替事業			担当	理財部 固定資産税課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7637	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化		
根拠法令等	地方税法・川口市税条例		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	固定資産税の納税義務者	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	固定資産税は3年に一度の評価替えにより基準年度の価格を決定し、原則3年間価格を据え置くものである。令和6年度評価替えに向けて固定資産税の公図、家屋配置図、空中写真等の資料を活用し、公平・公正な課税を図る。	次の評価替えである令和6年度に向け、令和3年度から令和5年度の3年間において、既存の公図、家屋配置図、空中写真等の資料の見直し、更新等を行い、固定資産税の基礎資料を作成する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和6年度評価替えに向け、不動産鑑定士による標準宅地の鑑定を行うとともに、批准表や路線価の検証・見直しを行った。また、1月1日現在の状況を上空から撮影することにより、課税客体である土地・家屋の正確な状況把握を行った。	土地の評価をより適正かつ公平に行うために既存の評価資料の見直し・更新等を行うことで、町の景観に配慮した区域・区分の見直しができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	2項	2目	1細目	10細々目	固定資産評価替事業					
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	55,448	140,335		57,810		55,289	55,289					
決算額(B)=(C)+(D)	55,169	140,013		57,384								
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0					
	一般財源(D)	55,169	140,013		57,384		55,289					
概算人件費(E)	7,426	6,699		9,164		8,748	8,748					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.94	0.00	0.87	0.00	1.16	0.00	1.08	0.00	1.08	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	62,595	146,712		66,548		64,037	64,037					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	固定資産税は3年に1度評価替えが行われ、関連する法令等の改正に併せ、事業の見直しも実施する必要があるが、改正を確認した後に事業の見直しを行うには当初賦課までの期間があまりに短いという課題がある。法令等がどのように改正されるか時代のニーズを把握し、常に既存の事業内容を精査し、先を見据えた事業を構築していく。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	収納率向上特別対策事業費			担当	保健部 国保収納課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7673	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化		
根拠法令等	地方税法、国税徴収法等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市国民健康保険税納税義務者	川口市及び川口市国民健康保険被保険者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	国民健康保険税の収納率向上を図る。	国民健康保険税の収納率向上のために何が有効かを判断し、実行する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	催告書の発送、納税催告センターによる電話催告、コンビニエンスストア・スマホアプリ収納、滞納者への処分(差押等)、執行停止の実施、口座登録の推進	現年度収納率については平成21年度から連続して向上しており、一定の成果は上がっている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	現年度収納率			指標・目標値の説明(算定式)	収納額/調定額×100				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	91.56	達成	92.41	未達成	92.71	未達成			
指標②	名称	滞納繰越分収納率(国民健康保険税)			指標・目標値の説明(算定式)	収納額/調定額×100				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	23.27	未達成	25.52	達成	22.48	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市国民健康保険事業特別会計										1 款	2 項	2 目	1 細目	1 細々目	収納率向上特別対策事業費		
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度									
予算額(A)	123,328		134,190		140,414		148,043		148,043									
決算額(B)=(C)+(D)	99,047		118,264		125,864													
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0										
	一般財源(D)	99,047		118,264		125,864		148,043										
概算人件費(E)	201,450		204,050		209,350		222,750		222,750									
従事職員人数(人)	常勤	再任用	25.50	0.00	26.50	0.00	26.50	0.00	27.50	0.00	27.50	0.00	27.50	0.00				
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	300,497		322,314		335,214		370,793		370,793									

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 /60	財産調査を強化し、債権を中心とした差押を進める。また、徴収できる見込みのない事案については、適正かつ迅速な滞納処分の執行停止を行う。 外国人の収納率が低い現状を踏まえ、外国人の納税意識の向上を図る。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	オートレース公益啓発促進事業			担当	経済部 公営競技事務所	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-251-4376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化		
根拠法令等	小型自動車競走法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内小中学校の全79校。	市内の小中学生。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	オートレース事業の社会的貢献。	市内小中学校の全79校に対して体育関係消耗品を寄贈するもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市内小中学校の全79校に対し、上限7万円の範囲内で体育関係消耗品を寄贈。	学校に体育用品の品物を寄贈することにより、より多くの市民にオートレースの社会貢献を周知していただき、理解を得ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市小型自動車競走事業特別会計										1 款	1 項	1 目	2 細目	1 細々目	オートレース公益啓発促進事業					
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度												
予算額(A)	5,530		5,530		5,530		5,530		5,530												
決算額(B)=(C)+(D)	3,851		4,141		3,874																
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0													
	一般財源(D)	3,851		4,141		3,874		5,530													
概算人件費(E)		790		770		790		810		810											
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,641		4,911		4,664		6,340		6,340												

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
50 /60	今後も現状維持で継続していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	市営開催事業			担当	経済部 公営競技事務所	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-251-4376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・川口オートレース来場者 ・市民	・川口オートレース来場者 ・市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市財政への繰り入れにより地方財政の健全化を図るとともに、機械工業の振興並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与し、もって市民への還元を目的とするもの。	・公正・安全なオートレースの実施 ・車券発売業務 ・的中車券払戻業務 ・オートレース広報活動 ・オートレースファンサービス	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	オートレース事業の開催(令和5年度、146日開催)	5号館改修工事等の施設整備を行いつつ、一定の収益を上げることができた。また、機械工業や公益事業の振興を目的としたJKA交付金を約5億円以上納付したものの。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市小型自動車競走事業特別会計										2 款		1 項		1 目		1 細目		1 細々目		市営開催事業		
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度														
予算額(A)	21,192,828		21,723,498		22,488,041		22,987,913		22,987,913														
決算額(B)=(C)+(D)	21,005,098		20,906,396		21,397,123																		
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0															
	一般財源(D)	21,005,098		20,906,396		21,397,123		22,987,913															
概算人件費(E)	51,745		50,435		51,745		53,055		53,055														
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.55	0.00	6.55	0.00	6.55	0.00	6.55	0.00	6.55	0.00	6.55	0.00	6.55	0.00	6.55	0.00	6.55	0.00	6.55	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	21,056,843		20,956,831		21,448,868		23,040,968		23,040,968														

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	低かった	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	改善策として、開催経費等の現状分析を行い、内容の見直しを含め、コスト削減を図る。また改修工事中であってもお客様がレースを楽しめるよう万全の体制を今後も継続していく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	その他開催経費			担当	経済部 公営競技事務所	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-251-4376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化		
根拠法令等	小型自動車競走法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口オートレース場来場者。	川口オートレース場来場者。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	オートレース開催の対外的なPRや市営・受託開催を円滑に行うことを目的とする。	開催についての広告、イベントの実施及び市営・受託等開催の共通する運営業務を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	従業員への給与支給。 給与支給システム、計算機、電算システム等の改修。	上記内容により、市営開催・受託場外開催の円滑な運営を促進した。また、オートレースPRイベント等を行うことにより、オートレースの認知度を深めることに貢献することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市小型自動車競走事業特別会計						2 款	1 項	1 目	1 細目	2 細々目	その他開催経費
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)	410,154		356,938		371,485		331,837		331,837			
決算額(B)=(C)+(D)	274,950		262,464		297,578							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	274,950		262,464		297,578		331,837				
概算人件費(E)	1,896		1,848		1,896		1,944		1,944			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	276,846		264,312		299,474		333,781		333,781			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	市営会事業及び受託場外開催事業に共通して使用するインフラ(計算機、電算システム等)に老朽しているか、もしくは未整備な部分が見受けられる為、今後も改善を図っていく必要がある。従業員給与を今後も適切に支出していく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	委託場外開催事業			担当	経済部 公営競技事務所	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-251-4376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	59	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化				
根拠法令等	小型自動車競走法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・場外車券購入者 ・市民	・場外車券購入者 ・市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市営開催のオートレースを他のオートレース場及び専用場外場で発売し、売上拡大を目的とする。また、ファンサービス並びに業界全体の利益に寄与する。	市営開催のオートレースを他のオートレース場及び専用場外場で発売する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市営開催のオートレースを他のオートレース場及び場外車券場へ発売委託。	令和5年度の場間場外・専用場外の売上は3,787,604,000円を計上。各場で開催のない日やオートレース場のない地域でも車券を購入したいというファンの要望に応えることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市小型自動車競走事業特別会計										2	款	1	項	1	目	1	細目	3	細々目	委託場外開催事業
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度												
予算額(A)	4,048,140		3,825,918		3,554,634		3,927,379		3,927,379												
決算額(B)=(C)+(D)	3,585,511		3,461,732		3,342,421																
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0													
	一般財源(D)	3,585,511		3,461,732		3,342,421		3,927,379													
概算人件費(E)	4,503		4,389		4,503		4,617		4,617												
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00							
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,590,014		3,466,121		3,346,924		3,931,996		3,931,996												

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	オートレース事業の活性化を図るために、今後も既存専用場外車券場の売上拡大をバックアップしていく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	受託場外開催事業			担当	経済部 公営競技事務所	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-251-4376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・川口オートレース来場者 ・市民	・川口オートレース来場者 ・市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	他場開催のオートレースを川口オートレース場で発売することにより、ファンサービス並びに業界全体の利益に寄与することを目的とする。	他場開催の車券発売及び払戻。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	他場開催のオートレースの場外車券発売を行うことにより、受託料の収入を得た。(令和5年度:延べ117日)	令和5年度の場外開催売上は1,558,046,500円を計上。本場開催日以外でもオートレースを楽しみたいというファンの要望に応えることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市小型自動車競走事業特別会計						2 款		1 項		1 目		1 細目		4 細々目		受託場外開催事業		
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度										
予算額(A)	675,646		555,578		568,346		529,356		529,356										
決算額(B)=(C)+(D)	457,604		464,889		520,502														
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0											
	一般財源(D)	457,604		464,889		520,502		529,356											
概算人件費(E)	25,280		24,640		25,280		25,920		25,920										
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00					
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	482,884		489,529		545,782		555,276		555,276										

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	不明	9 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
42 /60	売上に対して事業費用が大きいと、確実な収益の確保が課題となっている。改善策として、徹底的な経費の見直しや開催日数の見直しを図る。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	仮称東川口駅前行政センター開設準備費			担当	市民生活部 芝支所	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-295-1807	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化
根拠法令等	東川口駅南口駅前公共用地の利活用事業公募型プロポーザル実施要項 川口市支所設置条例 川口市支所処務規程

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	戸塚支所	駅利用者をはじめ、戸塚地域だけでなく、安行地域や神根地域のかたなど、全ての市民の利用者。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本市の北の玄関口である東川口駅前に、老朽化した戸塚支所に替わり、行政センターを設置し、市民の利便性の向上を図るもの。	戸塚支所に替わり行政センターを設置するもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>建物竣工</li> <li>市有地と建物床の等価交換実施</li> <li>建物内装及び付帯設備等の設置</li> <li>各種契約準備、入札、決定等</li> <li>開設に伴う条例等の制定</li> <li>会議室貸出業務に伴う要綱等の制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平日の夜間や土・日曜、祝日も開所し、戸塚支所と比べて執務と待合のスペースが約3.4倍広くバリアフリー化もされた。</li> <li>子育て世帯が安心して利用できる授乳室とキッズスペースを設置。</li> <li>マンホールトイレとかまどベンチ、会議室には停電時でも空調と電気を使用できるよう設備を整えた。</li> <li>市民が利用できる会議室を設置。</li> </ul>	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	28 目	3 細目	1 細々目	仮称東川口駅前行政センター開設準備費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	0	0		54,442		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		51,521						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	0		51,521		0		0		
概算人件費(E)	0		0		39,500		0		0	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	5.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		91,021		0		0	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	戸塚支所が開所し新たに行政センターが開所したことが十分に周知されていないため、今後も周知に努めていく。また、会議室の市民への貸し出しにおいて、より利便性を高めるため川口市施設予約システムの導入を進めていく。	翌年度 完了 翌々年度 -

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	本庁舎施設管理費			担当	理財部 管財課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1249	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化
根拠法令等	なし

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	第一本庁舎等	市民 市職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	第一本庁舎等の保全及び公務の正常な遂行を確保するため	第一本庁舎等の維持管理	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	第一本庁舎等の適切な維持管理	第一本庁舎等の維持管理を適切に行うことができた	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	18 目	2 細目	1 細々目	本庁舎施設管理費		
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)	525,654	534,933		567,167		614,007		1,660,232	
決算額(B)=(C)+(D)	511,667	524,838		548,241					
財源※	特定財源(C)	343,555	392,162		223,653		113,906		
	一般財源(D)	168,112	132,676		324,588		500,101		
概算人件費(E)	26,860	26,180		26,860		26,860		27,540	
従事職員人数(人)	常勤 再任用	3.40 0.00	3.40 0.00		3.40 0.00		3.40 0.00		3.40 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	538,527	551,018		575,101		640,867		1,687,772	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	第一本庁舎及び立体駐車場について、引き続き安全かつ効率的な施設運営に努める。	翌年度 拡充して実施 翌々年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	車両管理費			担当	理財部 管財課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1249	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化
根拠法令等	なし

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市が保有する公用車 公用車を運転する市の職員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公用車の適正な管理	公用車の保険、車検、点検及び修繕の手配並びに事故処理 集中管理車両の管理	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	公用車の保険加入 公用車の車検、点検及び修繕の手配 公用車の事故処理 公用車の事故防止講習会の開催 公用車技能講習の開催 集中管理車両の貸し出し	公用車を適正に管理した	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	18 目	4 細目	1 細々目	車両管理費
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度
予算額(A)	39,884	41,864		37,619		38,891	41,072
決算額(B)=(C)+(D)	36,253	33,210		32,575			
財源※	特定財源(C)	7,224	11,613	8,703	10,002		
	一般財源(D)	29,029	21,597	23,872	28,889		
概算人件費(E)	12,640	12,320		12,640		12,960	12,960
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	48,893	45,530		45,215		51,851	54,032

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	公用車による交通事故が多発しているため、注意喚起や再発防止に向けた講習等の取り組みをさらに実施していく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	公有財産管理費			担当	理財部 管財課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1248	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化		
根拠法令等	地方自治法、川口市財産規則、川口市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、川口市行政財産の使用料に関する条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市有財産(普通財産)	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市有財産(普通財産)の適正な管理及び有効活用(処分)を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有財産の管理(境界立会等)</li> <li>・処分に関する事務(契約事務、不動産鑑定依頼等)</li> <li>・貸付財産の維持管理・貸付料の収納に関する諸事務(土地・家屋・駐車場貸付、土地使用料等)</li> <li>・公有財産管理台帳の調整(システム管理、公有財産の引継事務等)</li> <li>・市有建物に関する火災保険(加入、請求事務)ほか</li> </ul>	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通財産の処分(土地売却収入 197,690,500円)</li> <li>・普通財産の貸付(財産貸付収入172,466,127円、土地使用料13,318,412円)</li> <li>・公有財産台帳の管理</li> <li>・管理地の維持管理(除草、修繕等)</li> </ul>	行政目的を終え、売却可能となった市有地を積極的に売却し、財源の確保に努めた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	18 目	5 細目	2 細々目	公有財産管理費	
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	
予算額(A)	47,176	75,608		53,570		88,443	69,607	
決算額(B)=(C)+(D)	33,186	60,734		44,027				
財源※	特定財源(C)	33,186	60,734		44,027		51,072	
	一般財源(D)	0	0		0		37,371	
概算人件費(E)	28,045	27,335		29,151		31,347	31,347	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.55	0.00	3.55	0.00	3.69	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	61,231	88,069		73,178		119,790	100,954	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	他課と連携を図りながら、未利用地の有効活用として処分(売却)することができた。廃道路・廃水路の処分(売却)方法の簡易化について引き続き検討していく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	市街地施設付住宅除却事業			担当	理財部 管財課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1248	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市有店舗等	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	UR(独立行政法人都市再生機構)が川口市から全面借地方式で建設した市街地施設付住宅の借地期間満了を迎えるにあたり、URと区分所有している建物を除却する。	市有店舗が設置されている栄町・幸町・仲町・並木町市街地施設付住宅の土地が借地期間満了を迎えることから、市有店舗の賃借人に移転補償及び退去の交渉を行う。賃借人全員の退去完了後は、URが借地期間満了までに建物の除却工事を行い、市は建物の持分に依りて工事費を負担する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	仲町・並木町 ○除却工事に係る調整事務及び除却事業負担金の支払い 本町・朝日町 ○市有施設の退去交渉、除却工事の準備に係る調整事務	仲町・並木町の除却工事及び補償交渉が年度内に完了し、2団地分の除却事業負担金の支払いが完了した。 仲町については、除却後の利活用が決まっており、土地の返還後すぐに市有施設の建設工事を着工する予定であったため、URや関係課との調整を密にとり、スムーズな引き渡しを受けることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	補償契約の締結数			指標・目標値の説明(算定式)	対象となる全店舗と店舗明け渡し及び補償金に関する契約を締結				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	18 目	5 細目	3 細々目	市街地施設付住宅除却事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	334,921	0		294,129		1,000		1,000		
決算額(B)=(C)+(D)	235,848	0		279,885						
財源※	特定財源(C)	505		0		100,000		0		
	一般財源(D)	235,343		0		179,885		1,000		
概算人件費(E)	4,740		4,620		2,133		2,025		2,025	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.27	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	240,588		4,620		282,018		3,025		3,025	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	仲町については、除却後すぐに市有施設の建設工事を予定していたため、除却工事に遅れが無いようURや関係課との調整を密に行ったが、工事の途中で想定外の対応に時間を要することも多く、工期が延びてしまう可能性もあった。本町・朝日町については、除却後の利活用を計画する担当課と、着工時期について十分に検討する必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	施設管理費			担当	理財部 管財課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1120	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 3 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化
根拠法令等	川口駅西口地下公共駐車場条例、川口駅西口地下公共駐車場条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	道路交通の円滑化を図り、都市機能の増進に寄与すること。	川口駅西口地下公共駐車場の管理・運営。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両の誘導、場内監視、清掃、各種設備の保守・点検等</li> <li>・料金の徴収、収納</li> <li>・回数券、定期券等の販売 (回数券販売額 8,733,500円 定期駐車券販売額 16,809,790円)</li> </ul>	令和元年度から2年度にかけては新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収となったが、その後回復傾向にあった。しかしながら、令和6・7年度に改修工事を実施するため5年度末をもって営業を一時休止することから、当該年度においては前年度比較で大幅な減収となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	駐車場利用台数(川口駅西口)			指標・目標値の説明(算定式)	駐車場を利用した車両の延台数。目標値は平成28年度実績(52,607)の1%増を設定。令和3年度以降はそごう閉店等の影響を考慮し、平成28年度実績の15%減を設定。				
	単位	台	指標の種別	結果		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	44,715.00	未達成	44,715.00	達成	44,715.00	未達成	0.00	0.00	
指標②	名称	駐車場使用料(川口駅西口)			指標・目標値の説明(算定式)	駐車場の使用料収入。目標値は平成28年度実績(51,721,900)の1%増を設定。令和3年度以降はそごう閉店等の影響を考慮し、平成28年度実績の12%減を設定。				
	単位	千円	指標の種別	結果		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	45,515.00	達成	45,515.00	達成	45,515.00	未達成	0.00	0.00	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計	1 款	1 項	1 目	1 細目	1 細々目	施設管理費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	37,973	40,093		44,971		2,260		3,605		
決算額(B)=(C)+(D)	37,314	38,266		44,028						
財源※	特定財源(C)	37,314		44,028		2,260				
	一般財源(D)	0		0		0				
概算人件費(E)	2,212		2,156		2,212		2,268		2,268	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	39,526		40,422		46,240		4,528		5,873	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 /15	効率性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	施設は建設から30年以上が経過しており、今後機械設備や電気設備の更新が予定されている。改修工事を令和6・7年度に実施される川口総合文化センター大規模改修及び美術館建設工事と一体的に行い、休止期間を本工事と同時に行うことで駐車場使用料の減少を最小限に抑える。	翌年度	縮小して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	施設管理費			担当	理財部 管財課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1120	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化
根拠法令等	川口駅東口地下公共駐車場条例、川口駅東口地下公共駐車場条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	道路交通の円滑化を図り、都市機能の増進に寄与すること。	川口駅東口地下公共駐車場の管理・運営。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・車両の誘導、場内監視、清掃、各種設備の保守・点検等 ・料金の徴収、収納 ・回数券、定期券等の販売 (回数券販売額 11,381,000円 定期駐車券販売額 29,077,500円)	令和元年度から2年度にかけて大幅な減収となった新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、利用動向を注視していたが現在順調に回復傾向にある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	駐車場利用台数(川口駅東口)			指標・目標値の説明(算定式)	駐車場を利用した車両の延台数。目標値は平成28年度実績(216,453台)の1%増を設定。令和3年度以降はそごう閉店等の影響を考慮し、平成28年度実績の15%減を設定。				
	単位	台	指標の種別	結果		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	178,204.00	未達成	175,243.00	未達成	161,262.00	未達成			
指標②	名称	駐車場使用料(川口駅東口)			指標・目標値の説明(算定式)	駐車場の使用料収入。目標値は平成28年度実績(118,926,000)の1%増を設定。令和3年度以降はそごう閉店等の影響を考慮し、平成28年度実績の25%減を設定。				
	単位	千円	指標の種別	結果		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	86,188.00	未達成	92,355.00	達成	98,650.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計	1 款	1 項	1 目	1 細目	1 細々目	施設管理費				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)	48,619	46,304		49,286		53,728		57,813			
決算額(B)=(C)+(D)	44,094	44,879		45,845							
財源※	特定財源(C)	44,094	44,879		45,845		53,728				
	一般財源(D)	0	0		0		0				
概算人件費(E)		2,212	2,156		2,212		2,268		2,268		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		46,306	47,035		48,057		55,996		60,081		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	施設は建設から18年経過していることから、設備投資や日常修繕を適宜行い、施設の耐久性・安全性を高めていく必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	パスポートセンター管理運営費			担当	市民生活部 市民課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	241-8010	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化
根拠法令等	旅券法、埼玉県旅券事務交付金交付要領、川口市旅券事務取扱要綱、川口市旅券事務処理要領

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	権限移譲市町を除く県内在住者	権限移譲市町を除く県内在住者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	県から本市に権限移譲された旅券申請受理・交付事務の適性かつ円滑な運用を図り、さらには県内在住者の利便性の向上及び施設管理。	一般旅券申請受理及び交付事務	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	一般旅券申請書類等の審査 本人確認後の旅券交付	埼玉県パスポートセンターに赴かなくても旅券手続きが行えたため、利用者の利便性の確保に寄与することができた。実績として、一般旅券申請は令和4年が10,051人、令和5年が19,304人。一般旅券交付は令和4年が9,435人、令和5年が19,020人で前年比約2倍の伸び率となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	27 目	1 細目	1 細々目	パスポートセンター管理運営費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	41,607	44,826		46,175		52,548		52,548		
決算額(B)=(C)+(D)	41,007	43,027		44,371						
財源※	特定財源(C)	17,422	13,353		9,361		6,709			
	一般財源(D)	23,585	29,674		35,010		45,839			
概算人件費(E)	31,600	30,800		33,575		36,855		36,855		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	4.00	0.00	4.25	0.00	4.55	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	72,607	73,827		77,946		89,403		89,403		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	旅券申請と交付がより一体となって事業展開を図れるようにするとともに、事業の持続性を確保するため、旅券交付の委託内容について更なる検討を重ねるものとする。また、電子申請の新たな動きを注視、的確に対応していく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	消防団車庫改築事業			担当	消防局 消防総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8102	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-③ 公共施設の適正化
根拠法令等	川口市地域防災計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	災害時の防災拠点である消防団車庫の充実強化を図るもの。	防災拠点としての機能を有する消防団車庫の整備。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	災害時の防災拠点である消防団車庫の更新整備のために、委託を次のとおり行った。 ・第6支団第1分団車庫の実施設計。 ・第2支団第2分団車庫の解体工事及び建設工事。	消防団活動が適切に実施されるとともに、災害時の防災拠点としての整備が進んだ。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別			
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別			
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	3 目	3 細目	1 細々目	消防団車庫改築事業		
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度		
予算額(A)	1,324	7,452		60,806		72,180	92,361		
決算額(B)=(C)+(D)	1,019	6,888		56,286					
財源※	特定財源(C)	0		0		51,000			
	一般財源(D)	1,019		6,888		21,180			
概算人件費(E)		2,370		2,310		2,370	2,430		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		3,389		9,198		58,656	74,610		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	市内25カ所の消防団車庫のうち、現在5カ所の車庫が耐震基準以前に建築されたものである。この消防団車庫5カ所の順次建て替えを進めていくことから、建て替え前の準備として、アスベスト調査及び測量委託を実施する。令和7年度については、第11支団第3分団車庫建て替え予定。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	情報システム費				担当	企画財政部 情報政策課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	情報システム	情報システムを使用する業務の影響を受ける市民、事業者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	情報システムが円滑に作動するよう運用、保守、管理を行い、市民サービスを安定的に提供するため	情報システムの運用、保守、管理	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・現在稼働中のクラウドサービスの運用 ・現在稼働中のシステム・機器の運用、保守、管理	現在稼働中のシステム・機器の運用、保守、管理を行ったことにより、市民サービスを安定的に提供した	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	13 目	2 細目	1 細々目	情報システム費					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度							
予算額(A)	1,070,618	1,110,266	1,157,955	1,227,769	1,227,769							
決算額(B)=(C)+(D)	1,020,272	1,071,455	1,085,425									
財源※	特定財源(C)	89,235	35,140	63,184	50,699							
	一般財源(D)	931,037	1,036,315	1,022,241	1,177,070							
概算人件費(E)	137,144	144,991	156,262	166,860	166,860							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	17.36	0.00	18.83	0.00	19.78	0.00	20.60	0.00	20.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,157,416	1,216,446	1,241,687	1,394,629	1,394,629							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	・障害発生原因の解明・対応の速度を上げる ・自庁設置のシステム信頼性の向上 ・クラウドサービス利用の拡充	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	電子自治体構築システム開発事業				担当	企画財政部 情報政策課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	17	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	情報システム		情報システムを使用する業務の影響を受ける市民、事業者等		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民サービスを継続的かつ安定的に提供できるシステム開発のほか、新技術の導入等ICTを活用した業務の効率化と多様化するニーズに対応した高度な市民サービスの提供を行うため		<ul style="list-style-type: none"> <li>新規システムの構築</li> <li>老朽化した既存システムの入替、機能追加</li> <li>既存システムの物理サーバー構成から、管理が容易な仮想サーバーへの集約</li> </ul>		
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存システムの陳腐化やサーバOSのサポート期間が終了するため、システムの更新・更改を行った</li> <li>地方公共団体情報システム標準化に伴う対応</li> </ul>		新システム稼動により、システムの機能が向上し、事務処理の簡素化や効率化に貢献することができた。また、市民サービスの面では、業務システムを継続的かつ安定的に提供することが可能となった		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新システム、及び新機能の追加による業務効率の改善			指標・目標値の説明(算定式)	新システム、及び新機能の追加により、想定した業務改善を行えたかを数値化したもの。					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況	100.00		100.00		100.00		0.00		0.00	
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	13 目	3 細目	1 細々目	電子自治体構築システム開発事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	326,227	96,468		708,584		1,476,246		1,476,246		
決算額(B)=(C)+(D)	326,226	94,900		697,991						
財源※	特定財源(C)	0	53,905		323,921		1,272,480			
	一般財源(D)	326,226	40,995		374,070		203,766			
概算人件費(E)	12,798	8,470		17,459		18,630		18,630		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.62	0.00	1.10	0.00	2.21	0.00	2.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	339,024	103,370		715,450		1,494,876		1,494,876		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 /60	技術進歩が他の分野と比較して格段に早いため、計画時に将来を見据えた最適な技術を選定する必要がある。また、一般的なコンピュータと違い、他の業務システムとの連携が必要なため、新システム導入には高度な知識が必要であり、その習得及び担当者間での情報共有が課題である。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	マイナンバーカード交付事業費			担当	市民生活部 市民課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	271-9485	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進		
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等		

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	マイナンバー制度は行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現のための社会基盤である。この制度に係る法定受託事務として個人番号の通知及び個人番号カードの交付等を行う。	個人番号の通知 マイナンバーカードの交付 電子証明書の発行	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	個人番号の通知は住民基本台帳に基づいて行い、マイナンバーカードの交付及び電子証明書の発行については法令に基づく厳格な本人確認の実施に基づいて行った。	法令に基づき適正な事務を行い、カード交付率は12%上昇した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	3項	1目	5細目	1細々目	マイナンバーカード交付事業費					
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	427,620	786,363		412,571		232,713	554,166					
決算額(B)=(C)+(D)	305,678	762,229		409,582								
財源※	特定財源(C)	305,552	761,098		409,582		232,524					
	一般財源(D)	126	1,131		0		189					
概算人件費(E)	23,700	86,625		59,882		56,700	56,700					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	11.25	0.00	7.58	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	329,378		848,854		469,464		289,413	610,866				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 /60	令和6年度後半からは申請後10年を迎えるかたのカードの更新、申請後5年を迎えるかたの電子証明書の更新時期となり、交付件数等が急増することから、民間企業の活用を含め、交付体制を大幅に強化する。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	職員情報化研修経費			担当	企画財政部 情報政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	13	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)	
	職員			市民、事業者等 (直接的には職員であるが、職員の情報資産に関する知識の向上及び情報通信技術に関する能力の向上により、最終的には市民及び事業者の利益に寄与する)	
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>川口市の情報資産を守るため、情報セキュリティに関する知識の習得及び意識向上のため</li> <li>表計算やデータベースソフトなど、パソコン中・上級者向けの操作技術習得のため</li> <li>高度な情報通信技術に対応可能な職員を養成するため</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティ研修等の内部研修の実施</li> <li>外部研修(ICT関連)への職員の派遣</li> </ul>	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティ研修(11月15日～12月25日、e-Learningで実施)</li> <li>職員IT研修(6月26日～28日、計3講座実施)</li> <li>ホームページ操作研修(6月29日～30日、計6回実施)</li> </ul>			内部研修の実施及び外部研修への職員の派遣により、情報セキュリティに関する知識の向上、業務上必要となる知識の習得・向上に努めることができた。 また、課内職員のみだけでなく、他課の職員にも外部研修e-learningを受けてもらい、知識の習得・向上に努めることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	内部研修における参加者			指標・目標値の説明(算定式)	会場の収容人数や、研修時に使用するパソコンの台数を考慮して設定。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	3,689.00		3,713.00		3,754.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	3,676.00	未達成	3,614.00	未達成	3,749.00	未達成			
指標②	名称	内部研修における理解度			指標・目標値の説明(算定式)	研修内容の理解度100%を目標とする。				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	100.00		100.00		100.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	97.40	未達成	98.30	未達成	98.90	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計		2 款	1 項	13 目	2 細目	2 細々目	職員情報化研修経費			
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	2,974		2,961		9,566		11,926		11,926		
決算額(B)=(C)+(D)	2,497		2,262		8,427						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	2,497		2,262		8,427		11,926			
概算人件費(E)		2,528		1,463		3,397		9,315		9,315	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.32	0.00	0.19	0.00	0.43	0.00	1.15	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		5,025		3,725		11,824		21,241		21,241	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策			今後の実施方向性	
56 /60	令和5年度においても一部研修をe-Learning形式に変更することで、窓口業務等で研修への参加が難しい職員にも、業務の合間に自席パソコン等から研修に参加しやすくなった。引き続き今後の開催方法について検討していく。			翌年度	拡充して実施
				翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業			担当	企画財政部 情報政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 11 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	鳩ヶ谷庁舎2階電算機室、情報システム	情報システムを使用する業務の影響を受ける市民、事業者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	災害時等の非常時における緊急性の高い業務の継続性や、市民の安全安心の確保のため	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時等でも市民サービスの継続が可能な電算機室の整備及び情報システムの維持管理</li> <li>・災害時等の機能強化として、防災行政無線、消防デジタル無線機器等の非常電源の確保</li> </ul>	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度までに設置した機器の維持管理(高圧引込設備、受変電設備、非常用発電機、電算機室)</li> </ul>	災害時等の非常時における緊急性の高い業務の継続性を維持することができた	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位			指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位			指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	13 目	3 細目	2 細々目	鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業	
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	
予算額(A)	69,053	69,053		69,207		69,787	69,787	
決算額(B)=(C)+(D)	69,052	69,052		69,207				
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0	
	一般財源(D)	69,052	69,052		69,207		69,787	
概算人件費(E)	711	1,078		948		3,321	3,321	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.09	0.00	0.14	0.00	0.12	0.00
			0.09	0.00	0.14	0.00	0.41	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	69,763	70,130		70,155		73,108	73,108	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	電算機室の整備は終了しているが、引き続き維持管理の費用削減が課題となる。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	社会保障・税番号制度システム整備事業			担当	企画財政部 情報政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会保障・税番号制度システム	社会保障・税番号制度対象業務の影響を受ける市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	番号制度に適切に対応するために必要なシステムの整備を行い、社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するため	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供ネットワークシステムを介して国や他の行政機関との情報連携を行うために必要な機能の整備</li> <li>各業務システムにおいて、情報連携を行ううえで新たに必要となる項目の追加等の必要なシステム改修や連携テストの実施</li> </ul>	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・データ標準レイアウト改版に伴う各システム改修作業委託	各システムの改修作業を実施したことで、正しく情報連携をすることができた	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	13 目	3 細目	3 細々目	社会保障・税番号制度システム整備事業				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度				
予算額(A)	65,676	19,390		24,527		42,188	42,188				
決算額(B)=(C)+(D)	65,676	19,390		21,599							
財源※	特定財源(C)	20,327	0		0		0	0			
	一般財源(D)	45,349	19,390		21,599		42,188	42,188			
概算人件費(E)	4,740	4,620		4,503		4,617	4,617				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	70,416	24,010		26,102		46,805	46,805				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報連携する特定個人情報のデータレイアウトの改版内容が予算執行年度にないと判明しないことが多いため、予算の要求時に内容を完全に固めることができない。</li> <li>国からの通知やデジタルPMOを含め、早めの情報収集に努める。</li> </ul>	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	高度標的型攻撃対策事業			担当	企画財政部 情報政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	本市の情報資産、情報システム、端末、ネットワーク全体	市民、事業者等 (セキュリティ対策を講じることで、市民及び事業者等の個人情報の保護に寄与する)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	インターネットを使った悪意を持った者の不正アクセス等の脅威から本市の情報資産を守るべく、本市の情報システム、端末及びネットワークなどの情報セキュリティを強化するため	・総務省の自治体情報セキュリティ強化対策事業に沿ったセキュリティの強化(インターネット環境の分離、二要素認証の導入など) ・悪質かつ巧妙化する新たな攻撃手法を含めたセキュリティ対策の強化を検討、実施	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・新強靱化システムへの更新 ・埼玉県自治体情報セキュリティクラウドSSL通信復号化サービスの利用	インターネットを使った悪意を持った者からの不正アクセスによる被害はなく、本市の情報資産を守ることに貢献した	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	13 目	3 細目	4 細々目	高度標的型攻撃対策事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	173,986	523,408		297,802		295,533	295,533			
決算額(B)=(C)+(D)	167,834	511,767		297,796						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	167,834		511,767		297,796	295,533			
概算人件費(E)	5,530		4,620		4,898		5,589		5,589	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	0.60	0.00	0.62	0.00	0.69	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	173,364		516,387		302,694		301,122		301,122	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	様々なシステムを安全に稼働・運用するために、常に最新の攻撃手法を分析し、既存のセキュリティ運用の見直しや新たな防御対策を研究し、常時次にとるべき対策を検討していかなければならない。また、昨年更新を行った第2期強靱化について、引き続きセキュリティと利便性を両立させた環境構築に努める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	戸籍管理費			担当	市民生活部 市民課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1200	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進		
根拠法令等	戸籍法、戸籍法施行規則、民法、人口動態調査令、人口動態調査令施行規則等		

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	主に、川口市に本籍を有する者(届出の受付は、川口市に住居を有する者も含む)	主に、川口市に本籍を有する者(届出の受付は、川口市に住居を有する者も含む)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	日本人を中心に、親族的身分関係の登録及び公証を行う。	戸籍の届出の受理、不受理を決するにあたって、その届出が法定要件を具備しているかの審査を行う。また、届出書類等の処理及び戸籍記載を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	戸籍の届出の受理、不受理を決するにあたって、その届出が法定要件を具備しているかの審査を行った。また、届出書類等の処理及び戸籍記載を行った。	法令に基づき適正に事務を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	3 項	1 目	2 細目	1 細々目	戸籍管理費		
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度		
予算額(A)	12,526	50,596		13,191		47,312	106,733		
決算額(B)=(C)+(D)	12,429	50,204		12,355					
財源※	特定財源(C)	12,429	50,204		12,355		28,436		
	一般財源(D)	0	0		0		18,876		
概算人件費(E)	71,100	69,300		63,200		72,900	72,900		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	9.00	0.00	9.00	0.00	8.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	83,529	119,504		75,555		120,212	179,633		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	職務的に育成に一定期間が必要であり、正規職員の配置や、人口、特に外国人の増加等により、戸籍事務に精通した職員の配置が必要であるが、人員配置は全庁的なバランスもあることから、なかなか実現が難しいものとする。OJTなどにより、各自の事務能力の向上を図るとともに、人員配置に係る必要な要望は続けていく。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	住民基本台帳管理費			担当	市民生活部 市民課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-7923	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進		
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、番号法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、公的個人認証サービス事務処理要領 等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的行い、住民の利便を増進することを目的としている。	住民登録事務、戸籍の附票編成事務などの業務を行っている。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	住民登録事務、戸籍の附票編成事務、特別永住者証明書の交付などの事務を行った。	法令に基づき、適正に事務を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	3 項	1 目	3 細目	1 細々目	住民基本台帳管理費					
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	61,468	52,744		104,476		34,119	62,362					
決算額(B)=(C)+(D)	46,417	52,388		24,769								
財源※	特定財源(C)	29,921	39,912		24,769		22,602					
	一般財源(D)	16,496	12,476		0		11,517					
概算人件費(E)	86,900	70,609		86,900		89,100	89,100					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	11.00	0.00	9.17	0.00	10.50	0.00	11.00	0.00	11.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	133,317	122,997		111,669		123,219	151,462					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	外国人住民の増加、DV等支援措置業務など受付業務に要する時間増加のため、オンラインでの転出手続きの利用促進や、書かない窓口の導入準備を進めていく。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	証明発行業務費			担当	市民生活部 市民課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9259	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-3 行政経営の基盤強化-④ 情報化の推進		
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、川口市印鑑条例、道路運送車両法、地方税法等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	発行する証明書等の請求者	発行する証明書等の請求者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	申請者が、日常生活上の諸手続きまたは業務のために必要とする証明書等を発行することにより、それらが適正・円滑に行われることを目的とする。	戸籍・住民票・印鑑登録・臨時運行許可・市税に関する証明書等を発行する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	戸籍・住民票・印鑑登録・臨時運行許可・市税に関する証明書等を発行した。	法令に基づき、適正に事務を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	3 項	1 目	4 細目	1 細々目	証明発行業務費					
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
予算額(A)	62,734	76,867		112,677		152,469		169,347				
決算額(B)=(C)+(D)	62,607	76,444		106,737								
財源※	特定財源(C)	23,890	26,298		54,881		55,414					
	一般財源(D)	38,717	50,146		51,856		97,055					
概算人件費(E)	114,550	95,634		126,400		121,500		121,500				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	14.50	0.00	12.42	0.00	14.83	0.00	15.00	0.00	15.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	177,157	172,078		233,137		273,969		290,847				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	慢性的な窓口混雑が課題であることから、住民との接点の多様化・充実化を図るため、コンビニ交付・オンライン申請の利用促進や、書かない窓口の導入準備を進めていく。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 効率化して実施